

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1994年 1月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 各港の開発状況は以下の通り。 1) アルタミラ港 1985年 多目的埠頭(第1埠頭)供用開始 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による) 2) ラサロカルデナス港 1985年 一般貨物埠頭供用開始 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭(第3埠頭)の建設を検討。 3) オスチョン港 整備は中止されている。 4) サリナクルス港 防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。 なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 2. 主な理由 3) オスチョン港の整備中止は、用地買収の問題の為。(平成3年度在外事務所調査)			
4. 分類番号		臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。 調査の内容は以下の通り。						
5. 調査の種類	その他	(1) 工業港の整備方式：管理制度及びその実施体制の検討 (2) 主要港の基本的港湾施設の計画・設計上の検討 (3) 工業港整備に必要な諸調査体系の検討 (4) 工業港整備に必要な人材育成手段に関する検討						
6. 相手国の担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)							
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言							
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。						
10. 調査団	団員数							
	調査期間	1980.7-1982.3(20ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源			
		港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、マスタープラン策定、実行プランの策定に活かされた。			①②			

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apasco el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=111.95peso)	1) 386,000	内貨分	1) 237,000			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容				(状況) 1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が交替し、前知事のプランも更迭されたことから、本プロジェクトは却上された。 他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナファト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。		
4. 分類番号		土木工事	169(億ペソ)	外貨分	149,000			
5. 調査の種類	F/S	電気工事	86					
6. 相手国の担当機関	グアナファト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato	車両基地・工場	34					
7. 調査の目的	グアナファト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送の為に、鉄道新線計画のF/S	用地・家屋補償	12					
8. S/W締結年月	1982年 12月	車両	131					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6	2)				
10. 調査団		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果	前提条件として、1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。 開発効果として、グアナファト州のバヒオ(Bajio)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。 EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。					
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名 JICA研修に参加。調査期間中、カウンターパートに対してF/S技法のOJTが実施された。					2. 主な理由
総額	149,529 (千円)					3. 主な情報源	①②	
コンサルタント経費	140,700							

外国語名 Guanajuato New Railway Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000	内貨分	1) 196,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 426,000	外貨分	426,000	(状況) F/S終了後、遅延・中断のまま。 本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテベック盆地の石油開発計画を支援、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテベック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、アラマドリ大統領(当時)は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 現在、港湾庁としては、トクスパン港へのアクセス(鉄道・道路)の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(1) 工業港 15バース (3,550m延長) (外港地区石油輸出用ドルフィン2基含まれる)					
5. 調査の種類	F/S	(2) 商業港 コンテナバース 1バース バラ荷バース 2バース 雑貨バース 1バース					
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	(3) 漁港 (25千トン対応) -2.0m物揚場 320m、-4.0岸壁 250m、 -4.5岸壁 205m					
7. 調査の 目的	2000年目標のマスタープランの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S						
8. S/W締結年月	1982年 5月	計画事業期間	1)1984.4-1986.12 2)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.7-1983.11(16ヵ月) 延べ人月 国内 78.33 現地 58.00 20.33	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託		[前提条件] 工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。 [開発効果] 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,817 (千円) 169,244	5. 技術移転	資料収集・分析、報告書作成の共同作業等、OJTを通じて調査技法の技術移転が行なわれた。				2. 主な理由
						相手国内の事情：1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。 (平成5年度国内調査)	
						3. 主な情報源	
						①②	

外国語名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1993年 3月

CSA MEX/S 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマ州マンサニージョ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=192peso=240yen)	1) 32,800	内貨分	1) 20,800			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 12,000	外貨分	12,000	3)			
4. 分類番号		マンサニージョ港については、メキシコにおける物流の拠点港として整備を図る（取扱貨物量は約230万トンと推計）新たに整備すべき施設は、農産バラ荷用2バース（-12m）、コンテナバース1バース（-12m）、コンテナクレーン1基である。その他は、				(状況) 整備は本F/Sに基づいて以下のように実施。 1986年 埠頭Bの背後地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工 1987年 埠頭Bの背後地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成 1988年 埠頭Cの背後地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭(1990年埋立開始、1991年岸壁完成) なお、詳細設計はメキシコ側で実施。調査終了後、円借款の要請が出されたが、認められなかった。工事資金については、世銀のセクターローンを利用している他、大半は自己資金で充当している。 (平成3年度在外事務所調査) 1992年 埠頭C工事完了予定。第4四半期に操業開始予定 (平成4年度現地調査) 1993年2月 既存5バース、新設4バース完了			
5. 調査の種類	F/S	浸漬 1,170,000立米 岸壁 (-12m) 900m 鉄道 1,500m 道路 7,500m 上屋 15,000平米 給水電設備 一式							
6. 相手国の担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	計画事業期間							
7. 調査の目的	2000年目標のマスタープランの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S	1) 1985.1-1989.12 2)							
8. S/W締結年月	1984年 6月	3)							
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.04 FIRR 1) 7.21	2) 2)			3) 3)	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1984.9-1985.10(13ヵ月) 延べ人月 59.54 国内 41.80 現地 17.74	条件又は開発効果 [前提条件] 貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。 [開発効果] メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活性化し、物流促進のための拠点となることが期待される。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	(平成5年度国内調査)							
12. 経費実績	総額 153,736 (千円) コンサルタント経費 147,906	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート1名に対してF/S手法の研修を実施した。					2. 主な理由	太平洋岸で最も重点がおかれている港であるため。
								3. 主な情報源	①②

外国語名 Development Project of the Port of Manzanillo

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700	内貨分	1) 49,000			2) 52,700
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況) 当初、SOMEX側はその傘下企業(117企業)のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。 1988年12月に大統領が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行なわれ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。 (平成3年度在外事務所調査) さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。		
4. 分類番号		浮ドック 230m x 55m ワークベイ 230m x 40m (船台) 修繕岸壁 他						
5. 調査の種類	F/S	対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船中が32.2m以下の約60,000DWT (約40,000GT) とする。						
6. 相手国の担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX	工事準備着手 : 1990年1月 第I期工事開始 : 1990年7月 同 完了 : 1992年12月 第II期工事開始 : 1995年1月 同 完了 : 1996年12月						
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。	計画事業期間 1)1990.1-1996.12 2) 3)						
8. S/W締結年月	1986年 9月	4. フィージビリティとその前提条件						
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	有/無	EIRR 1) 11.00 2) 3) FIRR 1) 9.90 2) 3)	条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.3-1988.3(13ヵ月) 延べ人月 40.67 国内 26.13 現地 15.54	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上は現地造船所の実績値に日本のアークを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・上架方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。 ・ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。 ・売上高の30~40%は外国船であることにより、外貨獲得が期待できる。 ・約1400名の雇用創設が期待できる。 						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	(平成5年度国内調査)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	127,908 (千円) 109,909	5. 技術移転 カウンターパートに対し、F/S技法を指導。						2. 主な理由

外国語名 Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 0月
改訂1992年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。				(状況) 1. 本調査結果は、1989年9月に公表された「メキシコ市首都圏大気汚染対策統合計画」に組み込まれた。 2. 1989年1月以降キャンペーンが実施され、車検の義務化、乗用車の使用制限、汚染防止装置及び添加物使用の推進、組織の強化などが行われた。 3. 本調査を受けて、1989年12月～1991年9月、JICAによりF/S(「大気汚染固定発生源対策計画調査」)実施。 4. メキシコ市大気汚染対策関連事業 円借L/A締結1990年11月7日 693.38億円* 5. 1991年3月に都心部にある製油所を閉鎖するため、汚染の激しい工場の操業規制を行った。 6. OECF、輸銀が、世銀との協調融資により、低硫黄重油製造プラント、ガソリン・軽油改良プラントなどの建設プロジェクトを1991年から開始した。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECF融資事業内容 (1) 重油脱硫 (2) ディーゼル油脱硫
4. 分類番号		5. 調査の種類	提言した対策 ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化				
5. 調査の種類	その他	6. 相手国の 担当機関	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion				
7. 調査の 目的	大気汚染対策の立案	7. 調査の 目的	大気汚染対策の立案				
8. S/W締結年月	1986年 7月	8. S/W締結年月	1986年 7月				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 数理計画	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) 数理計画				
10. 調査団		10. 調査団	1) 発電所：重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 2) 工場：重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。低NOxバーナーの使用。 3) 自動車：無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入				
11. 付帯調査・ 現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)	11. 付帯調査・ 現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,778 (千円) 239,000	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,778 (千円) 239,000				
		5. 技術移転	大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転が成された。また、DDF、SEDUE、民間環境保護団体関係者200名を対象として、大気汚染対策に関する3日間のセミナーが実施された。更に、研修員3名の受け入れが行われた。				
		2. 主な理由	自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の提言対策の(3)、諸規制の整備に対して、その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。				
		3. 主な情報源	①②④				

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PAN/S 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国カリブ海沿岸地区 (西北部) 8,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 電気通信、放送、社会インフラ関係を中心に、多岐にわたり広く活用されている。本件地図をもとに今後の同地域の開発計画も進められる予定である。		
4. 分類番号		国土基本図 (縮尺1/50,000:12面) 作成						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional							
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成							
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。						
10. 調査団	団員数	20						
	調査期間	1979.1-1980.5(17ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地							
11. 付帯調査・現地再委託							2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	442,096 (千円)	5. 技術移転	①地形図作成工程全般に関する技術移転セミナーの実施。 ②空中写真測量に関する最新技術について講義と実習。				3. 主な情報源	①②

外国語名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PAN/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ共和国、カリブ海沖合の水深100m以深で200海里水域内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	大西洋岸漁業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査により、大西洋岸漁業資源に対する国際的関心が高まっている。日本企業を含む3グループが底魚漁獲等、また、その投資に興味を示している。 最終報告書はこれらグループに対する説明資料、また、商工省における漁業権益許認可の基礎資料として大いに役立っている。			
4. 分類番号		本調査は、パナマ共和国のカリブ海域における水産資源の分布に関する基礎的資料を収集し、パナマ共和国の大規模及び中規模の漁業の振興をはかり、もってパナマ共和国の漁業開発に資することを目的とする。 大西洋岸の漁業開発調査 (56,57,58年度) 漁業基地の整備 (漁船の係留、修理、給水給油、製氷、漁獲物の水揚げ加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬)							
5. 調査の種類	基礎調査								
6. 相手国の担当機関	商工省水産資源局	7. 調査の目的	同国の漁業に関する基礎資料の整備						
8. S/W締結年月	1981年 11月	4. 条件又は開発効果	従来大西洋岸のエビ漁業に限られていた漁業を拡大。 フェダイ類、サメ類など底魚の開発 ピンクシュリンプの開発 ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。						
9. コンサルタント	ユニバーサル水産 (株)	10. 調査団					団員数 3 調査期間 延べ人月 国内 現地		
11. 付帯調査・現地再委託		11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 516,500 (千円) コンサルタント経費 463,837	5. 技術移転	・研修員 2名		3. 主な情報源		①②		

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

CSA PAN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ市内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 111,100	内貨分	1) 70,900			2) 3)	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況) IDBローンにより、新設道路のD/Dは終了。 (コンサルタント名 カナダLavalin International)。 (平成3年度在外事務所調査) 現在までに、日本・世銀・米州開発銀行に対し、資金協力要請が行なわれたが、いずれも米軍侵攻前後であったため具体的実現を見ていない。また、国内においても、Banco Privado con Obras Concesionadas に対し資金協力要請が行なわれる予定である。 (平成4年度在外事務所調査) Final design plans は実施されたが、国内において資金調達ができないためプロジェクトが中断している。外国からのローンあるいは政府補助金により実施するつもりである。			
4. 分類番号		(1) コレドールノルテ及びこれに接続する幹線道路の新設 ・コレドールノルテ ・エルバイカル延伸道路 ・マルティンソーサ延伸道路 ・セロアンコン延伸道路 ・サンミゲリートオエステ道路 (2) 道路改良プロジェクト ・エスパニーヤ通り ・ポリバル通り、サンミゲリート交差点 ・セロアンコン通り ・エルバイカル通り (3) バスセンタープロジェクト (4カ所) (4) バス整備センタープロジェクト							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works								
7. 調査の 目的	マスタープランで提案された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。								
8. S/W締結年月	1983 年 3 月	計画事業期間	1) 1987.1-1990.6	2)				3)	
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 26.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.5-1985.1(20ヵ月) 延べ人月 国内 84.94 現地 13.84 71.10	条件又は開発効果 (1) 道路プロジェクト全体を1パッケージとして評価するとEIRRは26.4%となり、経済的に十分意義のあるプロジェクトである。しかし全体を新設プロジェクトと改良プロジェクトに2分して、各々のEIRRを求めると、前者が31.4%であるのに対し、改良プロジェクトの経済性は低い(10.7%)。 (2) バスセンターの経営体にもたらされる収益率(FIRR)は10.6%と金利10%の資金調達に耐え得る。EIRRは9.6%となる。 (3) バス整備センターはFIRRは4.3%と低く、商業ベースの経営は困難であるがバスサービスの質的向上、バス車両の稼働率向上の為にその建設は必要である。							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 航空写真撮影・図化 (再委託)							2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 米軍侵攻による政治的・経済的混乱 想定されるプロジェクトコストの高さ。 (平成4年度在外事務所調査) 資金難
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	741,557 (千円) 295,841	5. 技術移転	①OIT: 現地で都市交通セミナー実施 ②研修員受け入れ: 5名に対し専門分野別研修 ③現地コンサルタント活用: 土質調査					3. 主な情報源	①②

外国語名 Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA II)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

CSA PAN/S 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	短波放送施設建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 米軍侵攻による政治的・経済的混乱により、本件関係者の事情聴取は不可能であった。よって、追加情報なし。	
4. 分類番号		①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	内務司法省						
7. 調査の目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画						
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1)	2)	3)		
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 調査期間 1984.6-1985.1(7ヵ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果 (1) 国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によっているが、放送のカバレッジ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを補完するものとして短波放送の実施は意義深い。また、文盲率が10%を超えているため、この面での短波放送実施による教育効果は大きい。 (2) 海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。 (3) パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達網と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,132 (千円)	5. 技術移転					

外国語名 Short-Wave Broadcast Station Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PAN/A 502/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	当国コロ州ドノソ地区 1,534 平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本件調査中に移転された技術・方法論が、ダリエン州の森林開発計画ガイドラインの策定に活用されるなど、当国の林業資源開発を進める上で役立っている。				
4. 分類番号		コロ州ドノソ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。							
5. 調査の種類	基礎調査	①森林計画制度の導入 ②林産業の振興を図る ③土地利用計画の実施 ④林業試験・研究の充実化							
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源局 National Direction of Renewable Natural Resources 現在は再生可能天然資源庁								
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果	他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。 焼畑移動耕作等により森林の減少が進行しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。						
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会							2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	26							
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヵ月)							
	延べ人月	137.00							
	国内	58.00			3. 主な情報源				
	現地	79.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,490 (千円) 295,242	5. 技術移転	・研修員受け入れ ・森林調査のOIT ・地形解析の手法の指導 ・データ処理の方法						

外国語名 Inventario forestal del distrito de Donoso

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

CSA PAN/S 303/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ首都圏南線 パナマ湾沿い			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パナマ市南部回廊建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 258,000	内貨分	1) 2) 3) 165,120		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	内容 コレドールスールI (既成市街地内) : 6車線へ拡巾、新設、約10km コレドールスールII (郊外部) : 6車線、4車線新設、約12km 主要アクセス道路 : 4車線へ拡巾、新設、約13km コレドールスール延伸 : 4車線へ拡巾、約2km				
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	3. 主な事業内容					
7. 調査の 目的	マスタープランにて優先プロジェクト とされた本部回廊建設計画の公共交通 プロジェクトを含んだF/S調査	3. 主な事業内容					
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1988. -1999.	2)	3)	(状況) (平成3年度在外事務所調査) 下記の理由により資金協力要請も棚上げとなっている。但し、Diseno Finalに関しては、公共事業省が近々当国経済企画省のFondo de Preinversion に対し予算を申請する予定である。尚、外国からの資金調達に向けて準備中である。 (平成4年度在外事務所調査) Final plan design は実施されていない。 プロジェクト実施のために外国からの資金調達か、あるいは政府補助金での実施を計画している。	
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 30.00	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1986.7-1988.2(20ヵ月) 延べ人月 60.63 国内 3.71 現地 56.92	条件又は開発効果	(1) 車輛運行費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出すると、プロジェクトのEIRRは30.4%となり、経済的見地から実行可能とみなされる。すなわち本プロジェクトがパナマ首都圏の東西方向のスムーズな交通流の増大、大量の公共輸送を含む道路利用者の快適性、安全性、確実性の向上に寄与することを示している。 (2) (1)に加えて、輸送エネルギーの節約、雇用創出、また南部地域における大規模な都市開発と無秩序なスプロール化の抑制に役立つものと期待される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、地質土質調査 地上測量、航空図化	(平成5年度国内調査)					2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,876 (千円) 259,501	5. 技術移転	①OJT : パソコンによる計算 ②研修員受け入れ: 3名 ③共同で報告書作成: 英文報告書を共同で作成 ④現地コンサルタントの活用: 測量、地質・土質調査 ⑤機材供与及び指導: パソコン				3. 主な情報源 ①②
							(平成3年度在外事務所調査) ・米軍侵攻による政治的・経済的混乱 ・Diseno Finalの遅れ ・「パナマ首都圏都市交通計画」より優先度が低い (平成4年度在外事務所調査)

外国語名 Corridor Sur Development Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA III)

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/S 601/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市南方アカアイ〜ラ・コルメナ間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 6,257	内貨分	1) 1,870	(状況) 1977年9月 ラ・コルメナ〜アカアイ間道路改良事業OECF融資L/A締結 (18.5億円) * 1979年4月 工事開始 1982年4月 完工 *OECF融資事業内容 対象区間 全長28.5kmの線型改良・舗装を行う。	
		2)		外貨分	2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1974年に実施した米国コンサルタントによる既存F/S調査 (カラベグア〜ラ・コルメナ間道路) のアプレイザルに続き、その一部区間 (アカアイ〜ラ・コルメナ間) のF/Sの見直しを実施した。					
5. 調査の種類	その他	・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所					
6. 相手国の担当機関	土木通信省道路局						
7. 調査の目的	前回調査以降変更された対象プロジェクトの内容調査						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)	[開発効果] 入植後40年を経たラ・コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。					
10. 調査団	団員数	2					
	調査期間	1976.9-1977.1(4カ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	5,872 (千円)					3. 主な情報源	
コンサルタント経費	5,770					①④	

外国語名 La Colmena Highway (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

CSA PRY/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	国立商船隊 (FME)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円=126 グアラニ	1) 36,870	内貨分	1) 2) 3) 2,312 1,857		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 53,652	外貨分	34,557 51,795	(状況) 1979年6月 国立商船隊船舶増強事業OECEC融資L/A締結 (国立商船隊II、75億円) * 1986年1月 東銀、輸銀融資 (約105億円) 1987年9月 全船舶納入 1987年9月 専門家派遣 (船舶運航管理) 実施 ~1989年9月 *OECEC融資事業内容 (1) 事業内容: ① 船舶建造 i) 外航用貨物船6,000DWT 1隻 ii) 河川及び外航用貨物船1,500DWT 1隻 iii) 押船 5隻 iv) 油バージ 4隻 v) 800DWT バージ 10隻 vi) 360DWT バージ 20隻 ② コンサルティングサービス ③ 既存船舶8隻のスペアパーツ調達 (2) 借款対象: 上記のうち①-iii)、v)、②及び③の各アイテム	
4. 分類番号		昭和32年度円借款により購入した河川用船舶8隻を含むパラグアイ国立商船隊の保有船舶32隻は老朽化し、運航効率も著しく低下しているため、その増強計画について技術的経済的な評価を行った。	3) 126				
5. 調査の種類	F/S	1. 外航貨物船: 穀類、一般雑貨、コンテナ (北欧、南欧、北米等) 6,000DWT 1隻及び1,500DWT 2隻 (河川兼外航貨物船)					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省所轄国立商船隊 Flota Mercante del Estado (FME)	2. 乾貨バージシステム ①バージ360DWT20隻及び押船1,200PS 2隻、300PS 1隻: 一般雑貨、穀物、セメント等 ②バージ800DWT10隻及び押 (曳) 船2,400PS 1隻: 一般雑貨、穀物 3. 油バージシステム: 原油、ディーゼル油、ナフサ、添加剤等 バージ2,000立方m 4隻及び押 (曳) 船2,400PS 1隻					
7. 調査の 目的	国立商船隊増強計画に関する技術能力 上の評価と総合的な経済評価	* (上記予算の内、1)はOECEC融資分、2)はBOT・EXIM融資分) ** (計画事業期間は2年間)					
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 4.70 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	7	条件又は開発効果				
	調査期間	1978.3-1978.10(7カ月)	前提条件: ①42隻全体を1つのプロジェクトとみなす。 ②プロジェクトサイクル25年、遂造期間2年間として3年目から稼働とする。 ③インフレ、人件費等コスト上昇は対象外 ④便益は運航収入、費用は運航経費及び船費 (減価償却と金融費用を控除) 評価結果: ①プロジェクト全体のFIRRは低く、取荷・運航面でFMEの多大な努力を必要とする。 ②小型 (大豆用) バージ及び一般大型バージは、輸送量に若干問題があるが、適切な運営によりフィージブル。 ③油バージ及び小型外航船はフィージブル ④6,000DWT外航船は運航採算性が良くないが、プロジェクト全体としてみれば十分フィージブルであり、以下のメリットもある。 1) 国産品のパラナグア自由港からの搬出が容易になる。 2) 外貨の節約 3) 将来、大型外航船を運航するためのステップとして外航海運技術の修得、訓練に役立つ。				
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,318 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源		
					①②④		

外国語名 Fleet Expansion Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	首都アスンシオンの南部イボア湖北西部 (対象面積40,000ha、入植農家2,000戸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	イボア湖北西部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1.0=126ガラニ)	1) 70,633	内貨分	1) 33,222			2) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	入植用開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案した。 堤防 : 35km 集落用地造成 : 4ヶ所 排水路幹線/支線 : 154/258km 学校 : 10ヶ所 道路幹線/支線 : 84/288km 病院 : 1ヶ所 かんがい施設 : 2,000ha 保健所 : 3ヶ所 開墾 : 40,000ha (入植農家の負担) * (上記予算は1981年価格ベース) ** (計画事業期間は12ヶ年間)			(状況) F/S調査後、同国の経済事情の悪化により、事業実施の内貨分が確保できないため、実施が中断された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (特記事項) 平成4年度の在外事務所情報によれば、農牧省内に設置された国立公園野生生物局により、1992年政令13681号「イボア湖国立公園」が指定された。当該国立公園は、イボア湖、カブラル湖、ペラ湖を含む10万haの地域である。		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.90	FIRR ¹⁾			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。 [開発効果] ・土地生産性の増大：純益増 US\$260/ha ・農家所得の増大：平均所得 US\$7,600/戸/年 ・農業生産活動の活性化による地域経済の振興					
6. 相手国の担当機関	農村福祉院 (Instituto de Bienestar Rural:IBR)	8. S/W締結年月	1980年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)			
7. 調査の目的	植民計画の一環としての農業開発計画を策定	9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)					
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1980.11-1982.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 37.80 現地 28.65	11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績	総額 347,604 (千円) コンサルタント経費 315,928	5. 技術移転	①研修生の受入れ ②機材供与およびその活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業					
12. 経費実績		3. 主な情報源						①②
12. 経費実績		2. 主な理由						

外国語名 Proyecto de desarrollo agricola en la zona noroeste del lago Ypoa

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1993年 3月

CSA PRY/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	マスタープランは全国 F/SはAsuncion地域、Concepcion, Hohennau, San Pedro, Villarrica, Carapegua			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	電気通信拡充計画 (電気通信・放送拡充計画のF/S)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=126グアニ	M/P	1) 907,443 内貨分 177,043 外貨分 630,400 2)	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1982年4月 OECFプレッジ (92.5億円) 1985年11月 電気通信網拡充事業 OECFのL/A締結 (左記のうち 1. の国際自動通話対象14.2億円) * 1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始 (特記事項) 1988年に第2衛生地球局についてF/Sを実施した。1989年2月の革命等で遅れているが、ANTELCOは円借要請を検討中。(日本への負債の支払いが遅れており新しい円借はストップされている) 1991年11月に約3万端子の増設をシーメンスと仮契約、またITUの協力を得て長期電話網拡充計画を作成中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし * OECF融資事業内容 (1) 事業内容 ① 国際電気通信システム a 国際デジタル交換機新設 b 衛星地上局整備拡充 ② コンサルティングサービス (上記 a 項関連) (2) 借款対象: 上記事業内容の外貨分	
4. 分類番号		マスタープラン (1983~1997年の15ヶ年計画) (1) 国内通信 ①一般加入電話33.6万の増設、②公衆電話3,394個増設、③農村電話25地域3,060個、④市内交換局デジタル化 (アスンシオン市11局、アスンシオン以外318局)、⑤市外交換局8局増設、⑥光ファイバー14システム、⑦マイクロ市外回線新設10ルート、⑧テレビ伝送回線7ルート、⑨テレックス更改・容量増5,500回線、⑩新規サービス (自動車電話等) (2) 国際通信 ①国際回線の増設、②アレグア地球局、③国際自動即時通話の導入 (アスンシオン及び地方において1985年開始)、④第2地球局、⑤国際公衆ファックス電報、国際公衆データ通信 (3) 電波監理・監視システムの整備 (4) 国営教育テレビ放送 ①公共運営事業体設立、②番組制作センターの設置、③放送局 (アスンシオン等12地区) (5) 人材養成 (IPI移転拡張工事、専任教官の増強、職場訓練の充実等) F/S (第1次5ヶ年計画、1983~87年) (1) 国際自動通話 (ISD) の自動電話局所在地地区への導入 (アスンシオン市と近郊) (2) アスンシオン地域へのデジタル電話交換機の導入 (全11局、1997年までに完了) (3) ルーラル電話システムの導入 (8チャンネル・マルチプル・アクセス加入者無線 (MAS) 方式) 対象地区: Concepcion, Hohennau, San Pedro, Villarrica, Carapegua					
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント		計画事業期間			
6. 相手国の担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)	日本電信電話 (株) 国際電信電話 (株) (財) 海外通信・放送コンサルティンク		1) 1982. -1988. 2) 3)			
7. 調査の目的	-1983~1997年の長期計画の作成 -M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施	4. フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 27.86 FIRR 1) 23.68 2) 2) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1980年 9月	10. 調査団		条件又は開発効果			
9. コンサルタント		団員数		[条件] (1) 財務分析は、国内通信、国際通信についてのみ行う。 (2) 借入金については、設備投資の3年分毎に借入契約し、据置期間3年。資本の機会費用12%。減価償却費は耐用年数20年、残存価値はゼロ。 (3) 財務内部収益率: 国内通信24.6%、国際通信45.4%、合わせて27.4% (4) 経済内部収益率: 国内通信36.7%、国際通信47.1%、合わせて38.1% [開発効果] (1) 国内通信: ①行政・企業経営の効率化、②農牧畜業の国内・国際市場における販売力強化、③救急医療体制等市民生活のレベル向上、④情報格差是正と情報化促進、等 (2) 国際通信: ①外交活動、国際文化交流の活発化、②国際レベルの情報化促進、等 (3) 電波監理・監視: ①周波数の有効利用と無線需要への計画的対応、②行政サービスの向上、国家の安全、生命・財産の保護等の向上、③企業収益と資本効率の向上、等 (4) 教育テレビ放送: 全国民的な教育水準の向上 (平成5年度国内調査)			
10. 調査団		調査期間		[開発効果]			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	延べ人員 国内 現地		国内通信: ①行政・企業経営の効率化、②農牧畜業の国内・国際市場における販売力強化、③救急医療体制等市民生活のレベル向上、④情報格差是正と情報化促進、等 国際通信: ①外交活動、国際文化交流の活発化、②国際レベルの情報化促進、等 電波監理・監視: ①周波数の有効利用と無線需要への計画的対応、②行政サービスの向上、国家の安全、生命・財産の保護等の向上、③企業収益と資本効率の向上、等 教育テレビ放送: 全国民的な教育水準の向上 (平成5年度国内調査)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,326 (千円) 98,239	5. 技術移転		3. 主な情報源			
		国内部門については、調査団、専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受け入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。		①②④			

外国語名 National Telecommunications & Broadcasts Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国北東部アナンバイ県、コンセプション県、サンペドロ県、カネンアイン県にまたがる15,000平方Km			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	① 土地利用の高度化を図る。 ② 森林施業の標準化。 ③ 森林の保続経営。 ④ 人口造林の推進。 ⑤ 森林の公益的機能の維持助長を図る。				(状況) 本調査結果により森林の減少状況を把握し、造林事業(特に牧場所有者に対して)を推進している。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在丸太での輸出を加工品輸出とするための林産業の振興を図る必要がある。 伐採跡地の造林又は未利用樹の利用化が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。				
5. 調査の種類	基礎調査	9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株)				
6. 相手国の担当機関	林野庁 National Forest Service The Republic of Paraguay	10. 調査団	団員数 29 調査期間 1980.7-1984.2(44ヵ月) 延べ人月 国内 183.00 現地 132.00 51.00				
7. 調査の目的		11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影				
8. S/W締結年月	1980年 6月	12. 経費実績	総額 524,662 (千円) コンサルタント経費 500,167				
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株)	5. 技術移転	① 研究員受け入れ ② 森林調査のOJT ③ 森林開発計画ガイドラインの共同作業				
10. 調査団	団員数 29 調査期間 1980.7-1984.2(44ヵ月) 延べ人月 国内 183.00 現地 132.00 51.00	2. 主な理由	① 森林造成についての技術の確立が必要である。 ② 自己資金では実行できない。				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	3. 主な情報源	①				

外国語名 Forest Inventory in the Northeastern Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国南部のパラナ河右岸沿いのニエンブク大湖原の東南端 (人口15万人、面積15万ha、南緯27°10'~27°20' 西経56°25'~57°10')			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=240Gs)	1) 230,917	内貨分	1) 115,937		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ヤシレタダムの建設工事の遅れにより現在まで進展なし (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (待記事項) 平成4年度在外事務所情報によれば、本報告書を活用して、農業福祉院がマジョラス周辺の農地 5,000 ha を購入し、小農の入植事業を開始している。この計画は今後拡大される予定である。	
4. 分類番号		用水路1,275km、排水路1,173km、揚水機場 3ヶ所 農地開発 92,920ha、道路 474km、農産加工施設、 農業普及組織、優良種子供給システム、施設管理組合創設、 パイロットファーム (1,000ha 規模)					
5. 調査の種類	M/P	* (上記予算は1984年5月価格ベース)					
6. 相手国の担当機関	農牧省 MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA						
7. 調査の目的	ヤシレタダム隣接地域約15万haにかかるかんがい排水を基幹とする農業総合開発計画M/Pの作成						
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地開発公団	ヤシレタダム建設に伴い生じる108立方m/secの取水権を有効利用し、ヤシレタ島付近パラナ河右岸に広がる広大な未利用地、低位利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を実施し、輸出農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設によって水没する地域の住民や小農を定着させることによって、この地方における国民の定住推進を図る。 この事業がもたらす農業生産による直接便益は約57億Gs/年であり1981年の国内総生産約7,000億Gsに対して1%弱である。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヵ月)					
	延べ人月	216.00					
	国内	101.00					
	現地	115.00					
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	598,135 (千円) 555,720	5. 技術移転		① 研修生の受入れ ② 報告書作成に係わる共同作業		3. 主な情報源	①②

外国語名 Irrigation and Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国サン・ペドロ県南東部サン・エスタニスラオ市カピバリ地区272.5平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カピバリ地区森林造成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$=240GS)	1) 175,100	内貨分	1) 150,200 2) 3)			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要事業内容	2) 外貨分	24,900			(状況) 1) 本報告書を基に、融資による造林事業を進めるために検討したが、現在まで具体的進展はない。 2) 隣接地2,000haについて、1987年度よりプロジェクトタイプ技術協力(中部パラグアイ森林造成計画1987~1992)を開始した。	
4. 分類番号		関連する自然条件、社会経済条件に関する調査結果に基づき、土地利用の方針、森林施業法の基本計画を作成した。これらの方針と基本計画に基づいて、次のコンポーネントからなる事業計画を策定した。計画事業期間は開始後50年間とした。						
5. 調査の種類	F/S	①造林計画 : 6年間合計で6,628haを造林する ②育苗計画 : 上記の造林に必要な苗木(合計約3万本)を生産する 苗畑面積は諸施設を含めて合計約8ha ③林道計画 : 6年間合計で約107kmの林道を建設する ④伐採計画 : 将来50年間で約600万m ³ を伐採する ⑤施設計画 : 事業運営に必要な中央事務所、宿舍等を建設する ⑥販売計画 : 上記の総伐採量の予定販売額は約8千億Gsに相当する						
6. 相手国の 担当機関	林野庁(82) 農牧省 林野庁(83~84) National Forest Service The Republic of Paraguay	8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 2) 3)			
7. 調査の 目的	無秩序な開発が加速的に進む森林に対し、将来における国の資源維持国土保全等をはかるため	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 18.40 2) FIRR ¹⁾ 3)	2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1983年 6月	条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	[前提条件] 森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間で6,628haとし、樹種、用途によって伐期は10~30年とする。また天然林からの収穫を資金計画に組み入れる。 [開発効果] 林産物の生産性の増大、水土保全機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発展etc. 特に森林造成により、年間約10万立方m以上の木材収穫が見込まれる。 * (上記のFIRRは17.3~20.7%の範囲)						
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1983.8-1985.3(20ヵ月) 延べ人月 国内 91.00 現地 61.00 30.00	11. 付帯調査・ 現地再委託 航空写真撮影 (平成5年度国内調査)						
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影	12. 経費実績 総額 224,778 (千円) コンサルタント経費 205,463						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,778 (千円) 205,463	5. 技術移転	①研修員受入れ ②OJT			3. 主な情報源		①

外国語名 Proyecto de reforestacion en la zona de Capiibary, Departamento de San Pedro

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺10都市) 71,100ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 109,195	内貨分	1) 57,405		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	US\$1=240円=600グアソ	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	マスタープランは道路計画、都心部街路計画、公共輸送計画から成る。					
6. 相手国の担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City	(1) 道路網整備計画 ・市内幹線道路網 ・郊外部幹線道路網 ・郊外部都市間道路 ・準幹線道路 (2) 道路改良プロジェクト ・アジャラ通り~R.フランシア通り改良プロジェクト ・エスパルニャ通り~サンタテレサ通り改良プロジェクト ・ランバレ~サンアントニオ道路改良プロジェクト ・首都圏外部環状道路改良プロジェクト (3) 都心部街路計画 ・都心部の道路を歩行者利用、自動車利用、バス利用に分類する計画 (4) 公共輸送計画 ・バスネットワークの再編成 ・バス関連施設計画 (バスベイ、バス専用路線、利用客乗換え施設)					
7. 調査の目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成						
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 朝日航洋 (株)	(1) 全体評価としてはM/Pを投資計画に従って実施すると、車輛運行コストの節減を便益とした場合、EIRRは37.1%、割引率は12%の下でB/C比は2.7となり、経済的に大きなリターンが期待できる。 (2) 都市交通インフラの整備は車輛運行コストの節減のみならず、都市の社会経済の多くの側面にインパクトや効果をもたらす。 ・石油エネルギーと外貨の節約 ・公共輸送サービスの確保 ・道路整備事業による雇用の創出					
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1984.8-1986.8(25カ月)					
	延べ人月	100.60					
	国内	29.34					
	現地	71.26					
11. 付帯調査・現地再委託	土地利用図の策定 OD調査、道路現況・交通量調査	(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	447,282 (千円) 414,071	5. 技術移転	1) コンピュータソフトの利用方法のOJT、2) カウンターパート7名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。			3. 主な情報源	①②

外国語名 Transito Urbano de Asuncion y su area metropolitana

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランパレー川			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=155円=650G	M/P	1) 165,720 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) M/P調査、F/S調査の実施後、国家予算の配分の上で、雨水排水より水道工事の方のプライオリティーが高いとされたため、事業化が遅れている。今後の対応について、現在アスンシオン市と上下水道公社との間で調整中であるが、事業化の第1段階としてMburicao-Ytay間の工事について、日本の協力を希望している。 (平成3年度在外事務所調査) CORPOSANAは、アスンシオン市役所、公共事業省と協力してプロジェクトの一部の実行準備中である。	
4. 分類番号		<M/P> ①1986~1995年間の実施計画 ムブリカオ川、イタイ川(アビアドーレス、デル・チャコ通り上流)、ランパレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出制御施設の組み合わせで行なう。 ②1996~2005年間の実施計画 残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河道により排水する。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 洪水防衛工事は、ムブリカオ川、イタイ川流域の河川改修と、洪水施設々置に依り行う。また、上流域に於ける改修工事の結果予測される流出増加に対応して、イタイ川改修区間の下流に遊水池を建設する。河川改修はムブリカオ川流域で5.6km、イタイ川流域で15.6kmの計21.2kmが必要である。上記区間の一部では、洗掘防止の為、護岸あるいは底張りが必要であり、河川改修が実施される区間にある総ての橋梁は架け替えとなる。流速を低下させるため、河床勾配緩和の目的で落差工を設置する。また、その他に前述の理由からアビアドーレス・デル・チャコ通り下流に遊水池を建設する。河川改修、排水施設の概要は次の通りである。 ①河川改修 21.2km (イタイ川15.6km、ムブリカオ川5.6km) ②遊水池 イタイ川下流部に1カ所 (350,00立方0m) ③付帯設備 (護岸97,000平方m、落差工32基、底張り7,800平方m、橋梁48橋) の建設 ④排水施設延長18.95km及び付帯施設					
6. 相手国の担当機関	上下水道 (CORPOSANA)	計画事業期間					
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防衛計画の策定	1) 1988. -1993. 2) 3)					
8. S/W締結年月	1985年 2月	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	有 EIRR ¹⁾ 11.60 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果					
	調査期間 1985.7-1987.1(19カ月)	【計画策定条件】 <M/P> 洪水防衛のマスタープランは、下記の条件を定めて策定した。 ①目標年次は、2005年とした。 ②計画規模は3年確率洪水を対象とした。 ③改修対策区域は計画対象地域で被害の大きい問題地点とした。当計画の実施は計画対象域のみならず国家全体に好影響をもたらすものと考えられる。 <F/S> ファースト・ステージ・プロジェクト検討は、現在大きな洪水被害に苦しんでいるムブリカオ、イタイ川両流域の早急な洪水被害軽減を計る手段を得ることを目的としているもので以下の条件を基に計画策定した。 ①雨水排水施設整備の為のファースト・ステージ・プロジェクトの目標年次は1993年とする。 ②計画規模としては3年確率洪水を対象とする。 ③便益策定及び流出計算に用いる土地利用形態は1995年時として想定したものをを用いる。 ④改修地点としてはムブリカオ、イタイ川流域出、洪水被害の大きい問題地点とする。					
	延べ人月 国内 100.86 現地 44.47 56.39	2. 主な理由					
11. 付帯調査・現地再委託	測量	3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,473 (千円) 273,592	5. 技術移転 調査中のOJT、セミナーの実施、調査報告書の共同作成、JICAでの研修生受け入れ 1) カウンターパートに対し浸透施設をテーマにセミナー 2) 雨量・流量観測機器の補修・観測データを指導					

外国語名 Storm Drainage System Improvement Project in Asuncion City

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状					
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国南部のイタプア県中部、(人口11万人、面積51万ha、南緯26° 35'~27° 20'、西経55° 19'~56° 15')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=550Gs)	1) 80,200	内貨分	1) 32,313 2) 47,887						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査にもとづき、以下のJICAプロジェクト方式技術協力(1990.6.1~1995.5.31)が開始された。 「パラグアイ主要穀物生産強化計画」 「バ」政府が奨励している大豆、小麦などの主要穀物の増産に資するため、協力内容は以下の項目に係る研究・開発と研修・訓練に対する助言・指導である。 1) 優良品種の育成及び管理 2) 保証種子生産技術の確立 3) 土壌保全のための栽培技術の改善 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし					
4. 分類番号		大豆、小麦、米、ワタを重点作物として設定した基本構想に基づき、以下の個別プログラムを策定。 ①種子供給計画 ②農業研究・普及計画 ③道路(基幹道路L=127km、幹線道路L=264km、支線道路L=465km) ④農地開発A=84,000ヘクタール ⑤土壌保全A=117,600ヘクタール ⑥植林A=24,700ヘクタール ⑦水田かんがいA=5,580ヘクタール ⑧排水路L=14km ⑨穀物貯蔵施設(20,000トンクラス貯蔵庫新設) ⑩社会インフラ整備(農村電化、教育施設、医療施設、通信施設) ⑪農業金融制度(基金設立) ⑫小農経営改善計画									
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果									
6. 相手国の担当機関	農牧省 Ministry of Agriculture and Livestock	本計画の実施により、対象地域で栽培される主要穀物(大豆、小麦、米、ワタ)のいずれもが大躍進となるのが期待できる。すなわち大豆では現況225千トンから計画419千トンに、同様に小麦は99千トンから182千トン、米は22千トンから49千トン、ワタは28千トンから61千トンとほぼ倍増する。また量的な拡大とともに生産の安定性、コストの低減、品質の向上により国際競争力の強化が図られる。これらにより、当該地域の社会・経済条件が改善されるとともに、小農や国土保全にも配慮された均衡ある地域開発が可能となる。									
7. 調査の目的	パラグアイ国南部イタプア県の中部に位置する穀物生産地区約51万ヘクタールを対象とする、大豆、小麦等の主要穀物増産及び小農・零細農の経営改善を図るためのマスタープラン策定。	10. 調査団 団員数 25 調査期間 1985.7-1988.3(33ヵ月) 延べ人月 166.00 国内 83.00 現地 83.00									
8. S/W締結年月	1985年 3月							11. 付帯調査・現地再委託 ランドサットデータ解析 (平成5年度国内調査)			
9. コンサルタント	農用地開発公団										
12. 経費実績	総額 462,418(千円) コンサルタント経費 443,314	5. 技術移転 研修生の受入れ 報告書作成に係る共同作業						3. 主な情報源 ①②			
10. 調査団		2. 主な理由									

外国語名 Proyecto de aumento de la producción de granos principales en el area central del departamento de Itapua

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

CSA PRY/S 303/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通 施設整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 88,000	内貨分	1) 2) 3) 39,500		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	(1) ア市の東西回廊として以下の道路プロジェクト ・ M. エステカリア通り/アジャラ通り改良 (拡幅) ・ アジャラ通り、R. フランシア連絡通り改良 (連絡高架橋) ・ R. フランシア通り改良 (拡幅) ・ 第4公設市場、バスターミナル新設 ・ セントロ街路改良 (信号、モール他) (2) ア市の南北回廊としてのマンガムリンチ通りの改良 (拡幅) (3) エスパーニャ通り延伸 (新設)			(状況) ・ 本調査終了後のクーアター (1989年2月)、市長選挙 (1991年5月) 等による政治情勢 の変化のため、M/P、F/Sの見直し、日本に対する援助要請内容の再検討が行われてい る模様である。しかし、具体的な行動には結びついていない。 ・ セントロ交通政策の一部として提案した歩行者天国の導入は、1991年6月から週1 日実施開始。 ・ M. リンチ通り改良は、公共事業省が主体となり、世銀融資で今後5年以内に実施さ れる予定。	
4. 分類番号		8. S/W 締結年月					1987年 5月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 19.20 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	アスンシオン市	10. 調査団		条件又は開発効果 [直接便益] 車両走行コストの節減を便益として計上した場合、道路プロジェクト (東西回廊、南北回廊 及びエスパーニャ延伸道路) のEIRRは19.2%と大きい。 [間接効果] ① 良好な車両走行環境の提供 ② 洪水による交通遮断の解消 ③ 沿道商業の活性化 ④ 大量輸送機関導入のためのスペース確保 ⑤ 雇用機会の増大		2. 主な理由	
7. 調査の 目的	対象道路の整備による幹線道路体系の 確立、およびバスターミナル設置によ る公共輸送システムの組織化						11. 付帯調査・ 現地再委託
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	171,507 (千円) 152,275	5. 技術移転		① コンピューター作業の移転 ② カウンターパートへのOn the Job Training ③ カウンターパート研修による都市交通の理解の向上 (平成5年度国内調査)		3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Transportation Facilities Improvement Project of the Asuncion Metropolitan Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/S 102/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	イバカライ湖とその流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) パラグアイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行っている。尚、本計画を推進するため現地のJICA事務所を通して環境行政専門家派遣を日本政府に要請している。そして廃棄物処理等専門家がJICAによりアスンシオン市に派遣された。 1992年までに、このM/Pは米国のコンサルタントにより見直しがされたと、関係した政府の役人より聞かされたが確認はされていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		第1優先	2-3年以内				
5. 調査の種類	M/P	1. 排水処理施設の建設 - 工系プラント用 - 観光施設用	4. 汚泥処理プラントの建設 5. 既存下水処理施設のリハビリ				
6. 相手国の 担当機関	技術企画庁	2. 湖や川底の汚泥や廃棄物の適切な処理施設 3. 湖岸の植生保存	6. 森林保全と管理 7. 河川堤防や道路の侵蝕				
7. 調査の 目的	イバカライ湖及びその流域の水質汚濁現況を調査し、総合的な水質汚濁対策計画を立案する。	5-10年以内	詳細F/S終了後				
8. S/W締結年月	1987年 2月	8. 土地利用ゾーニング 9. 下水処理施設の建設 10. 植林 11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール	12. バキュームカーによる汚物の処理 13. 洪水管理水路の建設 (ユクリー川) 14. 酸化溝の建設 (都市河川) 15. サラド川河口の水門設置				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) 建設技術研究所	(注) 酸化池、土壌処理は、生活排水、産業廃水の対策として提案され、現地にテスト・プラントを設置して効果を測定した。その結果に基づいて、以下の建設単価を算出した。その他の提案プロジェクトについては手法のみを示し、プロジェクト予算を算出していない。	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	13	水質保全標準は下記の5項目よりなる。				
	調査期間	1987.12-1989.8(21ヵ月)	1. 基本調査検討 2. 水質保全技術の適用 3. 環境保全関連法整備 (折財源を含む) 4. 水質保全教育 5. 独立した「イバカライ湖流域管理局」の設立				
	延べ人月	75.20 国内 31.20 現地 44.00	水質汚濁管理計画の期待効果 1. 生活用水のコスト軽減 2. 水を媒介とする病気の減少及び医療費の減少 3. 家畜の病気の減少と結果としての家畜の市場価値の増加 4. 灌漑施設の拡充や侵蝕の減少による農家収入の増加 5. 拡大リクレーション地域における雇用創出と収入の増加 6. 薪の入手可能性の増大 7. 水域周辺の土地の価値の増大 8. 快適かつ安全な生活を楽しむことができる場としての環境価値の保全				
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託、 河川横断・湖底測量、航空写真	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	385,777 (千円) 264,905	5. 技術移転 ・水質汚濁モニタリングのための分析技術の移転・水質改善技術評価手法					
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Water Pollution Control Plan for the Lake Ypacarai and its Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

CSA PRY/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																																			
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアリ県ラ・コルメナ市 (11,000ha, 5,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																																		
2. 調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1,000G)	1) 14,855	内貨分	1) 8,069			2) 3)																																																																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">総事業量</th> <th style="width: 10%;">早期事業量</th> <th style="width: 10%;">将来整備事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路整備</td> <td>97.4km</td> <td>69.8km</td> <td>27.6km</td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td>900ha</td> <td>400ha</td> <td>500ha</td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td>10.0km</td> <td>4.0km</td> <td>6.0km</td> </tr> <tr> <td>飲雑用水設備</td> <td>L=70,050m</td> <td>L=56,650m</td> <td>L=13,400m</td> </tr> <tr> <td>電化施設整備</td> <td>L=48.8km</td> <td>L=48.8km</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>医療施設整備</td> <td>一式</td> <td>一式</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>通信施設整備</td> <td>L=24.3km</td> <td>L=14.0km</td> <td>L=10.3km</td> </tr> <tr> <td>教育施設整備</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>運動場6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>普及管理センター/サブセンター</td> <td>1ヶ所/10ヶ所</td> <td>1ヶ所/4ヶ所</td> <td>-/6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農村公園整備</td> <td>10ヶ所</td> <td>4ヶ所</td> <td>6ヶ所</td> </tr> <tr> <td>下水ゴミ処理施設</td> <td>6ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> <td>5ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td>冷蔵貯蔵庫</td> <td>設備一部</td> <td>冷蔵貯蔵庫</td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td>流通施設</td> <td>集出荷施設</td> <td>選果貯蔵施設</td> </tr> <tr> <td>展示園場整備</td> <td>5,000sq.m</td> <td>5,000sq.m</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>維持管理機器整備</td> <td>一式</td> <td>一式</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				総事業量	早期事業量	将来整備事業量	道路整備	97.4km	69.8km	27.6km	灌漑施設	900ha	400ha	500ha	排水施設	10.0km	4.0km	6.0km	飲雑用水設備	L=70,050m	L=56,650m	L=13,400m	電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km	-	医療施設整備	一式	一式	一式	通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km	L=10.3km	教育施設整備	2校	2校	運動場6ヶ所	普及管理センター/サブセンター	1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所	-/6ヶ所	農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所	6ヶ所	下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	5ヶ所	農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部	冷蔵貯蔵庫	流通施設整備	流通施設	集出荷施設	選果貯蔵施設	展示園場整備	5,000sq.m	5,000sq.m	-	維持管理機器整備	一式	一式	-	4. S/W締結年月	1988年 1月	計画事業期間	1) 1989.12-1992.12 2) 3)
	総事業量	早期事業量				将来整備事業量																																																																			
道路整備	97.4km	69.8km	27.6km																																																																						
灌漑施設	900ha	400ha	500ha																																																																						
排水施設	10.0km	4.0km	6.0km																																																																						
飲雑用水設備	L=70,050m	L=56,650m	L=13,400m																																																																						
電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km	-																																																																						
医療施設整備	一式	一式	一式																																																																						
通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km	L=10.3km																																																																						
教育施設整備	2校	2校	運動場6ヶ所																																																																						
普及管理センター/サブセンター	1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所	-/6ヶ所																																																																						
農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所	6ヶ所																																																																						
下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	5ヶ所																																																																						
農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部	冷蔵貯蔵庫																																																																						
流通施設整備	流通施設	集出荷施設	選果貯蔵施設																																																																						
展示園場整備	5,000sq.m	5,000sq.m	-																																																																						
維持管理機器整備	一式	一式	-																																																																						
5. 調査の種類	F/S	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) F/S事業計画の内、優先事業(道路整備、灌漑施設、飲雑用水等)を無償資金協力事業として実施中である。事業は2期に分けて行なわれる。 ・1989年12月 基本設計(内外エンジニアリング) ・1990年7月 E/N交換(5.26億円) ・1990年8、9月 詳細設計 ・1991年2月 第1期工事開始 ・1991年9月 第2期工事開始 (平成3年度在外事務所調査) ・1992年 工事完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。																																																																			
6. 相手国の 担当機関	農牧省技術官房局 (Ministry of Agriculture and Livestock, Technical Secretariat)	条件又は開発効果	【条件】1) 約10カ年間の農業所得の伸び率は、概ね年平均6%を下回らない；2) 土地利用分野では、環境保全を計るため、既耕地を対象とした開発計画をたてる；3) 農業開発分野では、①水資源の開発、②農道の整備、③農業協同組合の育成強化を前提とし営農、経営、運営の総合的開発計画の確立を計る；4) 農村電化については、未導入地域を中心として、生活及び農業形態の近代化を押し進める原動力とする；5) 農村施設計画にあたっては、施設の計画に併せ維持管理組織及び運営計画案を提案し、それに伴うセンターの設置計画を立案する。 【開発効果】単位：1,000G																																																																						
7. 調査の 目的	農業開発計画及び農村整備計画の策定	5. 技術移転	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">計</th> <th style="width: 10%;">早期整備分</th> <th style="width: 10%;">将来整備分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業生産増加分</td> <td>1,940,336</td> <td>916,418</td> <td>1,023,918</td> </tr> <tr> <td>農産物の品質向上</td> <td>114,080</td> <td>57,040</td> <td>57,040</td> </tr> <tr> <td>道路整備による経費節減等</td> <td>2,101,179</td> <td>924,636</td> <td>1,176,543</td> </tr> <tr> <td>飲雑用水の供給</td> <td>287,988</td> <td>130,386</td> <td>157,602</td> </tr> <tr> <td>加工施設の整備</td> <td>259,000</td> <td>103,600</td> <td>155,400</td> </tr> <tr> <td>排水改良</td> <td>40,480</td> <td>8,800</td> <td>31,680</td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td>201,606</td> <td>43,763</td> <td>157,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,977,669</td> <td>2,184,643</td> <td>2,760,026</td> </tr> </tbody> </table>				計	早期整備分	将来整備分	農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918	農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040	道路整備による経費節減等	2,101,179	924,636	1,176,543	飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602	加工施設の整備	259,000	103,600	155,400	排水改良	40,480	8,800	31,680	流通施設整備	201,606	43,763	157,843	合計	4,977,669	2,184,643	2,760,026	2. 主要理由																															
	計	早期整備分	将来整備分																																																																						
農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918																																																																						
農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040																																																																						
道路整備による経費節減等	2,101,179	924,636	1,176,543																																																																						
飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602																																																																						
加工施設の整備	259,000	103,600	155,400																																																																						
排水改良	40,480	8,800	31,680																																																																						
流通施設整備	201,606	43,763	157,843																																																																						
合計	4,977,669	2,184,643	2,760,026																																																																						
8. S/W締結年月	1988年 1月	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.7-1989.6(12ヵ月) 延べ人月 国内 34.86 現地 10.40 現地 24.46			3. 主要情報源	①②																																																																		
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査			12. 経費実績 総額 175,299(千円) コンサルタント経費 120,904																																																																			

外国語名 Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂 年 月

CSA PRY/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ全国及び輸出回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,576,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ①道路網をベースに短期整備(～1995年)、中期整備(～2000年)、長期整備(～2010年)の各区分をパラグアイ政府閣議で決定。これに沿って必要な追加援助を要請中。 例: 国道3号線リンビオ～サンエスタニスラオ127Kmの整備のための融資を世銀に要請。(1991年10月) ②運輸情報部門の強化の一環として公共事業通信省への日本人専門家の派遣を要請。(1991年10月) ③1992.12 道路FIS事前調査実施 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		道路: R-1 幹線道路整備計画 1級国道整備 2級国道整備 その他の改良計画 R-2 地方道整備計画 R-3 アミスタ新築 R-4 サントメ～サンボルジャ架橋 港湾: N-1 国内穀物輸出基地整備計画 N-2 自由港穀物輸出基地 N-3 ビジェッタ港外国貿易拠点港 N-4 地域流通拠点 N-5 石油配分基地 N-6 パラグアイ川水路維持改良 N-7 パラナ川水路維持改良 N-8 船舶増強計画 鉄道: F-1 アスンシオン近郊鉄道改良 F-2 ヘネラルアルティガス～エンカルナシオン F-3 ビジャリカ～ヘネラルアルティガス F-4 イバカライ～ビジャリカ F-5 エンカルナシオン～サントメ F-6 鉄道輸送の穀物輸出基地 F-7 鉄道車両整備 F-8 ヌエババルミラ港湾線 空港: A-1 国際空港施設整備 A-2 地方空港施設整備 A-3 航空路網整備 A-4 GSE整備充実					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	公共事業通信省						
7. 調査の目的	・地域開発、輸送支援のための最適輸送計画の作成 ・長期及び短期の輸送政策と実施計画の提言						
8. S/W締結年月	1989年 10月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際臨海開発研究センター (社)海外鉄道技術協力協会	【条件】 ヤシレタダム建設に伴うパラナ川の推移上昇が予定通り1990年前半に実施されること。(プロジェクトN-5、N-7、F-2～F-4) 【開発効果】 ①幹線道路整備による都市間時間距離の短縮 ②地方道整備による農業振興 ③輸出回廊整備による輸出振興					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1990.3-1992.1(10ヵ月)					
	延べ人月	100.15	国内	26.01	現地		
11. 付帯調査・現地再委託	路側OD調査 企業インタビュー 輸送企業インタビュー					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	409,981(千円)	5. 技術移転	輸送関係データベースの移転			3. 主な情報源	①

外国語名 National Transport Master Plan

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 年 月

CSA PER/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペナンニヤ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中					
2. 調査名	中部漁業総合基地建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2)							
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	漁業基地建設の適正規模の施設及びその配置計画、構造物の基本計画、建設費及び工期の算定、経済及び財務分析。 条件又は開発効果 ペルーの漁業生産は魚粉向けであるアンチョビーの占める割合が圧倒的に高いが、漁業総合基地が有効に働くことにより、たんぱく質供給源としての食用魚の生産振興がはかられる。									
4. 分類番号		8. S/W締結年月					年	月	計画事業期間	1) 1)	2) 2)	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント					4. フェージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関		10. 調査団					団員数		調査期間		1976.10-1976.12(2ヵ月)	
7. 調査の 目的							延べ人月 国内 現地		11. 付帯調査・ 現地再委託			
8. S/W締結年月	年 月		5. 技術移転		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		56,672 (千円)					
						2. 主な理由						
						3. 主な情報源						

外国語名 Proyecto de la construccion del complejo pesquero del centro

(F/S, D/D)

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

CSA PER/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=257円	M/P	1) 内貨分	外貨分						
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 99,634 内貨分	29,634 外貨分	(状況) F/S 終了後中断。 (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府としては、本案件に依然高いプライオリティーを置いており、事業規模を変更して、1992年中に日本政府に対する援助要請を復活させる。 (平成4年度在外事務所調査) 将来の施設能力が貨物量に対して、大幅に上回ることが見込まれている。					
4. 分類番号		<M/P> 首都リマの外貨港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。マスタープランでは既存港南の隣接地への拡張を図る。主な事業は、 内容 規模 コンテナバース 新設4 穀物バース 新設2 雑貨バース 新設1 石油バース 新設1、 再開発2、防波堤、泊地、荷役機械一式 <F/S> 1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設を主眼としている。目標年次における貨物量は約840万トンであり、約77%が雑貨、穀物、鉱石等の外国貿易貨物である。整備する施設は以下の通り。 内容 規模 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m、(対象 60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の 担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.										
7. 調査の 目的	2000年を目標とするマスタープランの作成。1987年を目標とする短期整備計画の作成及び F/S										
8. S/W締結年月	1982年 4月										
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター							計画事業期間	1) 1984.6-1987.12	2)	
								4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.53	FIRR 1) 35.31
										2)	2)
										3)	3)
10. 調査団	団員数 12					条件又は開発効果 [前提条件] <M/P> ①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②マスタープランにおける雑貨埠頭8バース、コンテナ埠頭5バース、穀物埠頭2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭1バース、穀物埠頭1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。 [前提条件] <F/S> ①プロジェクト期間は1982~2006の25年間とする ②港湾料金は1982年の現行料金とする ③コストは1982年価格 ④プロジェクト最終年度に残存価格を計上 ⑤法人税率は減価償却後利益の50%とする ⑥為替レートは1US\$=715.50ソール [開発効果] <M/P, F/S> カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。 (平成5年度国内調査)					
	調査期間 1982.7-1983.9(15カ月)										
	延べ人月 国内 101.93 現地 75.80 26.13										
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由 1) 中南米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化。 2) 現在の政治・社会的不安定 (平成4年度在外事務所調査) 資金獲得のため国家企画庁へ要請を行ったが、今だ承認されていない。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	233,886 (千円) 280,126	5. 技術移転	1) OIT	3. 主な情報源 ①②							
		2) その他：現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。									

外国語名 Development Project of the Port of Callao

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

CSA PER/A 302/84

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	首都リマの北北西80Km太平洋岸、チャンカイ河ワラル谷下流地域 (対象地域20,200ha、人口82,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 41,474	内貨分	1) 18,890			2) 22,584
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	・かんがい受益面積: 20,200ha ・取水工: 8ヶ所 ・用水路: 175km ・溜池: 18ヶ所 ・排水路: 70km ・暗渠排水: 407km ・道路: 174km ・堤防: 14km * (上記予算は、1984年価格ベース)				(状況) F/S事業計画の一部優先部門 (かんがい排水施設の改修) を無償資金協力事業として実施。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分割。 -1987年11月 無償資金協力の要請 -1989年1月～5月 基本設計 (内外エンジニアリング) -1989年6月27日 無償E/N 9.84億円 (チャンカイ、ワラル谷灌漑施設復興) -1989年7月 詳細設計 (内外エンジニアリング) -1990年1月～1991年3月 1期工事実施 -1990年10月 無償E/N6.91億円 (チャンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧) -1991年2月～1992年 2期工事実施 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 17.80	FIRR 1) 17.80			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[開発効果] 農産物の受益増 18,600 (1000US\$/年) 維持管理費節減 101 () 道路改修効果 184 ()					
6. 相手国の担当機関	農地拡大庁 Instituto Nacional de Ampliacion de la Frontera Agricola: INAF	8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 1985.4-1992.10	2) 3)		
7. 調査の目的	かんがい・排水施設復旧による農業開発計画の策定	9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) 中央開発インターナショナル					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.2-1985.3(14ヵ月) 延べ人月 55.51 国内 23.31 現地 32.20	11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績	総額 167,369 (千円) コンサルタント経費 154,361	5. 技術移転	①研修員の受入れ (2名) ②OIT		3. 主な情報源 ①②			
		2. 主な理由 基礎食料の自給率の向上、輸出拡大のための最優先の開発案件であるため、早期実施。						

外国語名 Chancay-Huaral Valley Rehabilitation Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

CSA PER/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー・リマ市現リマ国際空港用地			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 13,700 内貨分 2) 3)	3,800 外貨分 9,900	(状況) FS終了の段階で中断 (平成3年度在外事務所調査) <M/P>本調査の成果は国家計画 (Plan Nacional de Navegacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部局の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。 <F/S>運輸通信省は、本案件に依然高いプライオリティーをつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) 予算削減のためプロジェクト実施が遅れたが、運輸通信省は本案件に対し依然高いプライオリティーをつけている。しかし、JICAによるF/Sの終了からすでに時間がたっており、復活のためには現状に即したFSを改めて実施してからD/D段階に移る必要がある。	
4. 分類番号		<M/P> 2005年を計画年次とするマスタープランが策定され、以下の事業が提案された。 ①着陸帯の整地 ②滑走路のアスファルト舗装による嵩上げ ③誘導路のアスファルト舗装による嵩上げ及び高速脱出誘導路の設置 ④コンクリート舗装によるエプロンの拡張 ⑤旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビル建設 ⑥輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 ⑦空港管理ビルの新設 ⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、MLSの導入・気象データ記録機の設置					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 現空港の問題を解消し1995年の航空需要に見合う空港の短期整備計画が立案された。整備内容は以下に要約されたとおりである。 ①アスファルト舗装による滑走路の嵩上げ (3,507m x 45m) ②高速脱出誘導路の新設 ③エプロンの拡張 (31スポット) ④旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビルの新設 (40,000m ²) ⑤輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 (14,000m ²) ⑥駐車場の拡張 (1,370台) ⑦VOR及びNDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、MLSの導入・気象データ記録機の設置					
7. 調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のマスタープランの作成と短期整備計画 (1990年) の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証	⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上					
8. S/W締結年月	1984年 11月	⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上					
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	計画事業期間		1) 1987. -1995.	2)		
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 33.60 2) 3)		FIRR 1) 4.10 2) 3)
10. 調査団	団員数	8		条件又は開発効果			
	調査期間	1985.7-1986.6(12カ月)		[前提条件] <M/P> 2005年における需要予測値及び主要施設規模は以下の通りである。 ①国際線、国内線旅客：200万人、236万人 ②滑走路：3,507m x 45m ③エプロン：34スポット ④旅客ターミナルビル：60000m ² ⑤国際貨物ビル：25,000m ² <F/S> IRR算出上の条件：需要予測は1985年から2005年までの期間について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。①インフレーション：考慮しない ②為替レート：1ドル=240円 ③分析期間：2010年までの20年間 [開発効果] <M/P>①国空の安全性確保 ②国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外貨獲得による国民経済への貢献 ④航空旅客の特典的節約効果 ⑤雇用効果及び経済乗数効果 <F/S> ①無線施設の更新による航空の安全性確保②旅客ターミナルビル・エプロン等の拡張による国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外国人旅客による観光収入の増大 ④外国航空機・外国人旅客による空港収支の改善 ⑤雇用効果、経済乗数効果等が期待され、国家経済開発のために不可欠 (平成5年度国内調査)			
	延べ人月	43.63					
	国内 現地	33.23 13.40					
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし	⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリーIIへの規格向上					
12. 経費実績	総額	129,645 (千円)		3. 主な情報源 ①②			
	コンサルタント経費	116,180					

外国語名 Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International Airport

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

CSA PER/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	フニン県サティポ地区 (20,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フニン県サティポ地区地形図 作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の作成した地図は高く評価されている。土地利用図の作成、自動作図技術等の分野での協力を希望している。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	①空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 図化地域を含み約31,259平方km ②地形図作成 面積: 12,070平方km 面数: 64面					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional						
7. 調査の 目的	開発事業形成のための基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1977年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	地域開発のための基礎資料として、当該地域の実現に寄与する。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1977.6-1987.2(115ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	957,287 (千円)	5. 技術移転					3. 主な情報源
						②	

外国語名 Topographic Mapping Project for Satipo Area, Department of Junin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

CSA PER/S 101/87

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマック川全流域 3,500km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	リマック川防災対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 84,640	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) ペルーの国状が政治的に不安定であるうえ、財政的にもプロジェクトを推進する財源を確保することが極めて困難な状況にある。 (平成3年度在外事務所調査) 本M/Pの具体化のためにJICA専門家が派遣されたが、政治・社会情勢の悪化によって帰国したこともあり、F/Sの形成作業が中断したままとなっている。現地政府は、依然本M/Pの具体化に高いプライオリティーをつけている。 (平成4年度在外事務所調査) 地図や基本データは工事の優先度を順位づける時に使用されている。				
4. 分類番号		(1) F/Sの早急な実施 (2) 非施設の方策 (組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など)						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil							
7. 調査の 目的	土石流災害・洪水被害の軽減							
8. S/W締結年月	1986年 11月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営(株)	[開発効果] 危険度・緊急度の特に高い7溪流の土石流対策及び人口密集地帯の洪水防御対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。						
10. 調査団	団員数	9						
	調査期間	1987.2-1988.3(14カ月)						
	延べ人月	42.17						
	国内	20.80						
	現地	21.37						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				2. 主な理由	- 政治・社会情勢の悪化 - 資金難		
12. 経費実績		5. 技術移転	1) 防災に関するセミナー、2) カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。		3. 主な情報源		①②	
総額	157,531 (千円)							
コンサルタント経費	126,518							

外国語名 Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

CSA PER/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ市南部地域41地区中の16地区 (調査対象地域面積122平方km、地域内現在人口180万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リマ市南部下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 98,301,000	内貨分	1) 50,857,000		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	2) 47,444,000	外貨分	47,444,000		
4. 分類番号		リマ市内の主要な下水排水路であるスルコ排水路より取水した生下水を、既存処理場の近く及び、サンバルトロ平原に新設する下水処理場にて処理し、その処理水を周辺土地の緑地化に再利用する。 Surco放流渠から排出される下水 (2000年で6.5cu.m/秒) の内2.5cu.m/秒をCerro La Chira下水処理場、残り4.0cu.m/秒をサンバルトロ下水処理場で処理する。					
5. 調査の種類	F/S	(状況) 実施機関であるSEDAPALは、本件の重要性・緊急性を十分認識しており、事業の実現を強く希望している。しかしながら、現在ペルーは、国全体の経済運営が困難な状況にあり、他の多くの被援助国同様、中央政府もその慢性的な財源不足に悩んでいる。そのため、ペルー政府は事業実施に係わる、財政的・技術的援助を日本政府に期待している。 (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府は、1990年6月に日本政府に対する無償資金協力の要請を行った。 (平成4年度在外事務所調査) ペルー政府は1991年にも日本政府に対する無償資金協力の要請を行ったが、まだ資金調達は得られていない。しかし、ペルー政府は財政的援助を大変期待している。 考古学的評価調査とサンバルトロ平原農業開発調査が完了している。					
6. 相手国の担当機関	リマ首都圏上下水道公社 (SEDAPAL)						
7. 調査の目的	リマ市周辺の海洋汚染防止及び生活衛生改善のための下水道整備	8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1990. -1995. 2) 3)		
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.67 FIRR 1) 2) 3) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.4-1990.3(12ヵ月) 延べ人月 58.19 国内 24.14 現地 34.05	条件又は開発効果	本事業の実現により、現在未処理のまま生下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。 又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地帯の緑地化及び農業用地化 (約4,300ha) が可能となる。 *本プロジェクトのFCBRは、1.21である。				
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査・地質調査	2. 主な理由					
12. 経費実績	総額 185,557 (千円) コンサルタント経費 172,727	5. 技術移転	現地調査を通じての実施機関側カウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した。(主要項目としては、下水管網計画、処理場設計及び全体計画の立案等)			3. 主な情報源	①②

外国語名 Improvement of Sewerage System in Southern Part of Lima

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1993年 3月

CSA PER/A 201B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ベンタニーヤ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	沿岸漁港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US \$ 1 = ¥144	M/P	1) 165,220 内貨分 2) 87,206 外貨分 78,014	F/S		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) マスタープラン部分は変更なく国家計画に組み込まれたが、第1期計画は、事業規模が縮小された。 漁業省は本F/S案件に高い優先リティを付けており、資金調達の目途がつけば、すぐにも実施したい意向である。1991年12月に日本政府に対して援助要請を行った。 第1期計画は、事業規模をかなり縮小し、国家予算(1991年及び1992年)で実施しつつある。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		<M/P> 現在カジャオ港内にある漁港の機能を移転、拡張することをめざし、リマ州を含む中部地区住民に水産物を供給する漁業基地として、ベンタニーヤに漁港を計画した。 本漁港は、目標年次2005年度の水揚量88,788トンを取り扱うよう次の施設を計画した。 (1) 基本施設 (2) 機能施設 ・防波堤 ・-4m 岸壁(480m) ・荷捌場、魚市場 ・製氷施設 ・-7.5m岸壁(91m) ・-2m 岸壁(510m) ・冷凍庫、冷蔵庫 ・その他短期					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 短期開発計画は既存のカヤオ漁港移転を主眼として300GRT以下の漁船を対象とした漁港機能整備を有するベンタニーヤ漁港を開発するものである。 ①基本施設 ②機能施設 南防波堤: 355m 荷捌場: 1,780sq.m 北防波堤: 320m 冷蔵庫: 1,250t 岸壁(-4.0m): 345m 製氷施設: 22t/日 護岸: 565m 貯氷庫: 450t 泊地: 16,800sq.m その他 浚渫					
6. 相手国の担当機関	漁業省 Ministerio de Pesqueria (MIPE) de Planificacion Y Presupuesto						
7. 調査の目的	中部地域における水産業総合開発を目的とした漁港建設計画を作成する。 <M/P> 漁港建設計画に係る短期開発計画の作成とその実施可能性の検討を行う。 <F/S>						
8. S/W締結年月	1988年 12月						
9. コンサルタント	日本テトラポッド(株) システム科学コンサルタンツ(株) 共同企業体	計画事業期間	1) 1991. -1993. 2) 3)				
10. 調査団	団員数 9	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	調査期間 1989.3-1990.12(6ヵ月) 延べ人月 50.17 国内 32.01 現地 18.16	条件又は開発効果 <M/P> 本計画の実施によって、次のような開発効果がもたらされる。 1) 水揚効率の向上により、鮮度が保たれ、増産がうながされる。2) 輸送費が節約される 3) カジャオ漁港跡地の有効利用がはかられる。 ただし、財務的観点からは、基本施設の耐用年数後の更新費をつみたてるために赤字額を助成するか、基本施設の更新時における建設費用に対する新たな財政措置が必要である。 <F/S> [前提条件] 1) 基本施設の建設は1991年から1993年まで3年間にわたるが、機能施設は基本施設建設の最終年次である1993年に年中建設される。 2) 漁船の移転については全施設完了後の1994年に20トン未満の漁船が移転し、1995年に20トン以上の漁船が移転しカヤオからの全面移転が完了する。 3) 短期計画目標は1995年における需要に対応したものであるが、長期的な需要に応ずるため1996年には岸壁及び機能施設の拡張工事を行い2005年までの施設必要規模を満たす。 [開発効果] 1) 水揚げ効率向上による鮮度保持及び増産効果 2) 施設による					
11. 付帯調査・現地再委託	海象条件調査、社会・経済調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,964 (千円) 191,570	5. 技術移転	海象条件調査のために、波高計、流速計及びその解析装置が供与された。			3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Desarrollo Pesquero y Construcción del Puerto Pesquera en la Costa Central

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

CSA PER/S 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー国リマ首都圏 (面積1,570km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)	外貨分		(状況) 本件調査の空中写真撮影、都市基本図の作成は完了したが、土地利用図の作成はテロ事件 (JICA 専門 3 名の射撃事件) の発生により中断された。しかし、完成した空中写真撮影、都市基本図は都市開発、整備の諸事業の計画に活用されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	1. 空中写真撮影 縮尺 1:30,000 1,570km ² 2. 都市基本図の作成 縮尺 1:10,000 1,250km ² 3. 土地利用図の作成 縮尺 1:10,000 500km ²					
6. 相手国の担当機関	国防省・地理院						
7. 調査の目的	リマ首都圏都市基本図、土地利用図の作成						
8. S/W締結年月	1989 年 9 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋 (株)	リマ市の上下水道の整備、住宅地域の開発、道路改善計画、近郊農村計画など、都市の諸計画の基礎資料として活用され、都市開発、整備の諸事業に寄与される。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1990.2-1992.7(29ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	80.57 25.12 55.45					
11. 付帯調査・現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	617,462 (千円) 586,673	5. 技術移転 調査の実施を通じてカウンターパートに調査全般の技術移転を行った。				2. 主な理由	国土の開発、保全などの諸政策の実施のためには、各種の地図は、不可欠の基礎情報である。
						3. 主な情報源	①

外国語名 The Topographic Mapping of Lima Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

CSA TTO/S 201B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																															
1. 国名	トリニダッド・トバゴ	1. サイト 又はエリア	トリニダッド・トバゴのうちトリニダッド島のカロニ、ノース・オロプチ、ナベット、及びホリスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象(給水人口比率: トリニダッド島の約70%)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	水管理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=TTS\$4.25	M/P	1) 85,530 内貨分 2) 19,935 外貨分 65,595	F/S			1) 46,367 内貨分 2) 11,089 外貨分 3) 35,278																													
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が提言された関連プロジェクトの一部(漏水防止計画)がIDB(米州開発銀行)の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。 本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第一段階のプロジェクトの実施設計開始時期は1992年後半を予定していた。 (特記事項) 当計画はT&T全地域のWASA上水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国(WASA)の意向であった。一方、WASAの上水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適正な把握が不可能である。さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。 従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既設送・配水管の管路のリハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。 (平成4年度在外事務所調査) D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させることを試みている。このプロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、世銀への要請を行っている。また、調査で作成されたデータはIDB及び他の機関でも使用されている。 (平成5年度在外事務所調査) 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。																															
4. 分類番号		<M/P> 水管理システム(WSSS)計画は、第1期計画(1992~1995)及び第2期計画(1996~2005)とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカロニ/アリナ、ノース・オロプチ、ナベット、ホリス、及びこれらのシステムの近隣に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム(CSS)と上下水道局(WASA)給水区域に散在する中小規模水道を対象とする地方監視システム(LSS)とからなる。 主要施設: - 新CSS棟の拡張、CSS用機器(メインコンピュータを含む)、無線中継局、WASA地域事務所におけるワークステーション - 現場RTU(端末装置)及びRTU局舎 - 増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置 - CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤 - 浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計、水圧計、水位計、及び流量制御弁 水需給バランス: 既存水源(96ヶ所)の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。 <F/S> マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。 主要施設: - 中央データ処理装置(CDPS) - 現場端末装置(RTU)48ヶ所 - データ通信システム - 現場計装及び制御装置 - 増圧ポンプ所及び流量制御弁における遠隔運転・制御装置 - 浄水場及び送・配水幹線主要点における流量計139基、流量制御弁106基 - 浄水場及び送・配水幹線主要点における水圧計21基、水位計111基																																			
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間						1) 1992. -1995. 2) 3)																													
6. 相手国の担当機関	居住・公共事業省 (Ministry of Settlements and Public Utilities) 上下水道事業局 (Water and Sewerage Authority, WASA)	4. フィージビリティとその前提条件						有 EIRR 1) 9.60 FIRR 1) 0.30 2) 2) 2) 3) 3) 3)																													
7. 調査の目的	WASA上水道システムの運転・管理中央監視システムの改善・拡張に係わる水管理基本計画(2000年目標)の策定とフィージビリティ調査	条件又は開発効果						2. 主な理由																													
8. S/W締結年月	1988年 5月	<M/P> 計画基本指標: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>1990</td> <td>1995</td> <td>2005</td> </tr> <tr> <td>給水区域内人口(千人)</td> <td>1,192</td> <td>1,299</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>給水人口(同上)</td> <td>1,133</td> <td>1,234</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>水需要(千立米/日)</td> <td>666.3</td> <td>641.9</td> <td>639.5</td> </tr> <tr> <td>(想定無収水比率)</td> <td>(50%)</td> <td>(40%)</td> <td>(20%)</td> </tr> </table> <F/S> [前提条件]無収水低減作業を集中的に実行して、現在の無収水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531,000立米/日に対して、1995年513,000立米/日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、雨期には602,000立米/日、乾期546,000立米/日と推定され、予測需要量に十分間に合うものと見なされた。 [開発効果]プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、以下の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>FIRR</td> <td>8%</td> <td>10%</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>平均水道料金(TTS/立米)</td> <td>1.74</td> <td>1.98</td> <td>2.24</td> </tr> </table>									1990	1995	2005	給水区域内人口(千人)	1,192	1,299	1,540	給水人口(同上)	1,133	1,234	1,463	水需要(千立米/日)	666.3	641.9	639.5	(想定無収水比率)	(50%)	(40%)	(20%)	FIRR	8%	10%	12%	平均水道料金(TTS/立米)	1.74	1.98	2.24
	1990	1995	2005																																		
給水区域内人口(千人)	1,192	1,299	1,540																																		
給水人口(同上)	1,133	1,234	1,463																																		
水需要(千立米/日)	666.3	641.9	639.5																																		
(想定無収水比率)	(50%)	(40%)	(20%)																																		
FIRR	8%	10%	12%																																		
平均水道料金(TTS/立米)	1.74	1.98	2.24																																		
9. コンサルタント	(株)日本コン 日本工営(株)	調査期間全体を通じてOJT実施。特に、既設水道施設のインベントリ(在庫・台帳)調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水幹線流量測定(24時間)及び水利解析技術の移転。																																			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.9-1991.8(27ヵ月) 延べ人月 国内 44.88 現地 32.88	11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源 ①②																															
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 252,189(千円) コンサルタント経費 235,819																																			

外国語名 Improvement of Water Supply Supervisory System

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

CSA URY/A 101/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国の既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造林・木材利用計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ウルグアイ政府より、「国家5ヵ年植林計画」に係わる調査要請があり、世銀の融資決定後日本政府に対しては、F/Sと造林技術マニュアル作成の要請があった。これを受けて、1989年度～1990年度、調査が実施した。なお、JICA個別専門家(林木育種)も派遣された。	
4. 分類番号		木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の担当機関	農業水産省						
7. 調査の目的	・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用						
8. S/W締結年月	1986年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	①国産材の生産増大による輸入代替 ②原木ならびに紙パルプを含む輸出産業の振興 ③地域開発 ④農牧不適地の生産力化 ⑤国土保全					
10. 調査団	団員数	5					
	調査期間	1986.7-1987.6(8.5ヵ月)					
	延べ人月	26.50					
	国内	17.50					
	現地	9.00					
11. 付帯調査・現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績		5. 技術移転				2. 主な理由	
総額	89,434 (千円)	①成長量推定の手法 ②造林技術の体系化 ③木材需要予測の手法 ④木材利用ガイドライン策定の手法 ⑤長期計画策定の手法				①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 ②本計画に基づき国家5ヵ年植林計画を策定することを決定した。	
コンサルタント経費	77,439					3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Establecimiento de plantaciones de arboles y utilizacion de la madera plantada

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月

改訂1993年 3月

CSA URY/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	国土面積約1,764平方km、人口301万人 (1985) モンテビデオ市 人口約136万人 (1983年)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	1) 主滑走路、誘導路、エプロンの改良 (夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ) 2) 補助滑走路の改良 (昼間におけるアスファルトオーバーレー工法: グレード1及び2) 3) 補助滑走路の延長 (短距離路線の大型機対応 (1,750m → 2,050m) : グレード1) 4) 航空保安施設の更新等 5) 金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置			(状況) F/S終了の段階で中断している。 経済事情は相変わらず悪く、資金調達には困難なため、小規模な改良を下記のように行っているのが現状である。 1) 免税品売店がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局 (DGIA) は、地上支援施設 (旅客及び手荷物取扱施設並びに空港支援車両) の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。 一人当たりのGNPが高い (US\$2,560) ことから、円借款の可能性はなくなっている。		
4. 分類番号		4. S/W締結年月						1988年 11月
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 2) 17.50 3) 19.90	FIRR 1) 5.70 2) 5.70 3) 7.70	
6. 相手国の担当機関	航空施設局 (DGIA.)	条件又は開発効果		経済評価: ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。 財務評価: 現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRR1) はマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRR2) は、グレード2で5.7%、FIRR3) は、グレード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグアイ国家予算で、グレード3では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグアイ国家予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国に比べて極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。				
7. 調査の目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等	10. 調査団	9					調査期間
8. S/W締結年月	1988年 11月	延べ人月	40.00	国内		21.00		
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	現地	19.00	11. 付帯調査・現地再委託				1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査
10. 調査団	9	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費		157,531 (千円)		5. 技術移転		1. マスタープラン策定に係わる手法全般 2. 夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 3. 空港管理情報の電算処理方法
11. 付帯調査・現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断測量・舗装・土質調査	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費		157,531 (千円)		2. 主な理由		累積債務があり、強い円の借入に慎重である。 担当機関のDGIAの予算獲得能力が低い。 DGIAが国防省の下部機関であることを主な理由として、過去に円借要請を断られたことがある。 その後、債務軽減を目指すブレディー構想に期待し、1990年12月に対外債務約72億ドルのうち、民間分16億9,000万ドルの繰り延べを債権銀行国と基本合意している。インフレ
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	157,531 (千円)	5. 技術移転		1. マスタープラン策定に係わる手法全般 2. 夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 3. 空港管理情報の電算処理方法		3. 主な情報源		①②

外国語名 Development Plan of the International Airport of Carrasco

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

CSA URY/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	モンテヴィデオ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 94,818 2) 7,564 3)	内貨分 外貨分	1) 54,769 2) 4,676 3) 40,049 2,888			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 現在先方で準備中		
4. 分類番号		・穀物ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 1)) 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン						
5. 調査の種類	F/S	・漁業ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 2)) 水深 5m、6m 延長 415m						
6. 相手国の 担当機関	国家港湾庁							
7. 調査の 目的	1998年を目標年次とするモンテヴィデオ港の主要港湾施設についての短期整備計画のフィージビリティ調査							
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1994. -1997. 2) 1996. -1997. 3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.30 2) 15.90 3)	FIRR 1) 8.50 2) 8.00 3)			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.1-1992.12(11ヶ月) 延べ人月 45.10 国内 19.10 現地 26.00	条件又は開発効果 EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業 [条件] ・穀物ターミナル 1998年：200万トン ・漁業ターミナル 1998年：500隻 (但し1,000GRT以下対象) [結果] ・穀物河川輸送費の低減 ・外国漁船の移動、滞船費用の低減 ・経済発展の促進						
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,076 (千円) 171,038	5. 技術移転	①調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 ②カウンターパート研修の実施					3. 主な情報源 ①

外国語名 Development of New Port Terminals at Montovideo Port

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

CSA VEN/S 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	プエルトカページョ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾荷役の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。		
4. 分類番号		港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカページョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用揚貨装置に関するものである。					
5. 調査の種類	M/P	機材内訳: Stデリッククレーン2基 Stジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模範船体1式 デリックレー操作訓練用シュミレータ1式及び電気設備					
6. 相手国の担当機関	港湾庁	これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単独巻 (Stデリッククレーン、シュミレータ) の訓練、予備訓練及び巻上げ、旋回、俯仰 (Stジブクレーン) の訓練に用いられる。					
7. 調査の目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1979年 8月	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。					
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会						
10. 調査団	団員数	5					
	調査期間	1979.8-1980.7(12ヵ月)					
	延べ人月	14.20					
	国内 現地	12.90 1.30					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転			2. 主な理由		
12. 経費実績		3. 主な情報源					
総額	32,454 (千円)	①					
コンサルタント経費	30,193						

外国語名 Design on Cargo Handling Equipments

[M/P, 基礎調査, その他]